

ある大学の廃校を通じて日本の大学の在り方を再考する (LEC大学の事例から、大学教育とリメディアルを問う)

鷺北 貴史 1^A,

1. はじめに

LEC大学は2013年3月を持って廃校になった。報告者は2006年に担任教員として、勤務を開始、2009年より専任講師および基礎学力支援センター長として、学生の教育にあっていた。そして、その年の6月に経営側は募集停止を決定した。そこからの四年間、私の職務は学生の満足度をあげ、卒業へと導くこと。各自の進路を最大限支援すること。同僚が次々と他大学に転籍していく中で、私は最後まで残って見届ける決断をした。本報告は、文科省批判や経営批判が目的では無い、少子化に伴う18才人口の減少により、私大の統廃合や廃校は今後も起こりうる事例である、それに対してどうしていくべきなのか？日本の大学の在り方はどうあるべきなのか？この廃校になった大学に最後まで勤務した者だからこそ、世にこの問題を問うていきたい。これが本報告の目的である。

2. LEC大学の沿革（～2006年度末まで）

2004年4月に小泉内閣の構造改革特区制度により、日本初の株式会社立大学として開校をした。2006年度までの3年間は募集者も多く、選抜は機能していた。経営判断により、全国13地区にサテライトキャンパスを開設。ピーク時には全国で700人程度の学生が在籍していた。＜資格の学習が単位になる＞＜キャリア教育の充実＞＜脱学術＞を掲げた新しい形の大学だった。小野ファウンダーの調査では、LEC大学一期生の学力は地方国立大と同レベルであった。実際に有力大学に合格しながらもLEC大に入学してきた者は多数存在していた。一期生からは社労士最年少合格、二期生からは司法書士全国最年少合格者も排出した。新しいコンセプトの大学として実績を伸ばしていった。

3. LEC大学の沿革（2007年度～閉鎖まで）

2007年初め、文科省から改善勧告が出される。各メディアによる様々な報道がなされた後、2007年度からは

「新カリキュラム」「新学部長による新体制」を打ち出した。資格色を薄め、学術中心の＜大学らしい大学＞

A: 高崎経済大学経済学部/SKY プランニング教育事業部へと変わっていく宣言をした。

結果、合格者の大半は入学辞退、在校生の三割程度が自主退学となった。(多くが資格系の専門学校へと進路変更をした) その後キャンパスの縮小を重ね、2009年度は千代田のみの募集で存続を決めたが、入学者数は18人にとどまった。

教職員一丸となって、2010年度からの巻き返しを図ろうと募集営業を展開していた矢先に、経営側は「今年度で募集は停止、2013年3月を持って学部は閉鎖する」という決定を下した。私は学生と対話集会を重ね、「在校生も教職員もがんばって残された期間を充実させていこう」その決意のもとで、実験的な全国中継や、個別指導に近い学習指導を展開していった。

最終学年は進路へ変更による退学が3名出たが、卒業まで残り15名はたどりつけた。大学院進学が3名、早稲田や国立の院にも合格した。就職率は75%。

15名中13名は、「この大学を選んで良かった」と答えてくれた。こうして2013年3月20日、LEC大学は9年間の短い歴史を閉じた。最後まで関わった教員として、ユニバーサル時代の大学の在り方にいくつかの問いを發してみたい。

4. 大学は学術の場であるべきなのか？という問い

改善勧告を受けた2007年に着任したY新学部長は次々を資格色を排除していった。結果、2009年度からのカリキュラムは、完全に他大学との差異化がつかなくなってしまった。

そうすると、わざわざ無名の株式会社立大学を選択する理由はなくなってしまふ。

最後に入学してきた19人に聞いてみると、八割方が資格志向だった。資格を目指すには同じ場所に資格予備校がある利便性と、資格講座が無料になる(2007年度以降、LEC本体の資格講座を在生学生には無料とした)ため、中には小さい大学で面倒見がよさそうだったという理由で入学した者もいた。学会や研究会などで、この事例を報告すると「資格色を薄め学術に転換したら入学者が激減する」という事例に驚きやとまど

いを示す先生方が多くいた。しかし、大学進学率が50%を超えた現在では、「学術研究の場である」という定義そのものがナンセンスとなる場合もある。下位の大学では研究よりも教育こそ使命であり、義務教育レベルの学習もおぼつかない学生に対して、徹底的にリメディアル教育を施していくことこそ正義なのではないか？学生が「学術」を志向していない大学において、それを振りかざす事が本当に正しいのか？

あれだけアンチ資格志向だったY学部長も最後は方針を変えた。それは有資格者のほうが就職決定がスムーズだったからである。簿記二級や宅建を取得した学生が内定を取っていく現実、これを見た時に「しっかり学術を修めた者は就職でも強い」というY学部長のロジックは破綻してしまったのだ。

5. リメディアルは恥なのか？という問い

LEC 大学専任時代、文科省審査にリメディアル科目を三科目申請し、いずれも合格している。「リメディアルは単位外」「リメディアルは初年次か入学前」この言説は伝統上位大学のみのお話である。全入時代を迎え、「高卒の就職が出来ないから大学に進学する」「専門学校落ちたから大学に行く」こんな事例まで出てきている現実、上位校の常識や過去の大学観はもはや通用しないのだ。私はLEC 大の担当科目は全てリメディアルに特化していた。学生に必要なことを学生に分かるように講義していった。結果、毎年授業アンケートは一位だった。今年度、ある大学では、基礎学力講座を担当しているが、(内容は小学校算数と就職試験とのすり合わせ) 350 人教室が満員状態、アンケート結果も高く、来年度からはコマ数を増やすと通達があった。「小学校時代から算数は嫌いだったが、初めて好きになった」(二年女子)。「就職試験で、授業でやったことが出まくった、おかげで内定が取れた。小学校の勉強はバカにできないと身を持って体験した」(四年男子)。この大学は学生のニーズにあわせて、単位付与の専門科目として、リメディアルを開講し成果を上げている。大学でリメディアルは恥では無い。むしろ学生不在の学術なるものを振りかざしていく方がはるかに恥ずべき事なのだ。

6. 小中高大連携は幻想なのか？という問い

就職試験はSPIにしる地方公務員しる、国家上級を除けば、ほぼ義務教育内容が理解できていれば合格点が取れるのだ、社会(企業)の側が基礎学力で選抜をし

ているのに、大学側がリメディアルをなぜ恥ずべきものと捉えるのか？そして送り出す高校の側も、基礎学力の無い生徒に大学進学を(消極的選択肢として)奨めるのであれば、高校在学中に何らかのケアは出来なかったのか？

私は毎週土曜は私立高校で英語の講師をしている。その中で、高校の先生方に大学の実態をお話すると驚かされてしまうのだ。「先生」と呼ばれる者の大半は上位学校文化の文脈でしか理解をしていないため、大学という場を自分の価値観でしか理解していないのだ。今、日本の大学の三割は全入状態であり、これから、その数は増えていく。これだけ大学生の学力に格差がついてしまっている現実に対処するには小学校から大学までが連携をして教育を考えていく時代なのではないか？今年から、私は高崎経済大学で教員免許更新講習の担当講師になった。草の根的に、今の大学の現状を伝え、小中高大の教員が連携していく必要性を訴えている。

7. 教育公表はなぜできないのか？という問い

かつての同僚である京都府立大の児玉は、「ネガティブな教育情報を、数値で公開する流れがもはや避けられないのであれば、その数値を改善するために、大学はどのような学習支援策を実施しているのかを同時に示さなければならないだろう。まさにリメディアル教育の出番である。」と、一昨年のこの学会で述べている。私も、大学側からは「全入という言葉は使うな」とか「基礎教育の内容を公にするな」といった圧力がかけられた。(当然無視した)日本橋学館の取り組みはメディアによって曲解された報道となった。しかし、リメディアルを手厚く大学教育で行うことは、むしろ積極的に公表すべき時代となっている。それが大学選択の重要な指標になりうる時代なのだ。高校の進路指導でも、リメディアルをきっちりやってくれる大学は、恥ずべき存在どころか、むしろ歓迎されているのだ。

8. おわりに

学校の主役は教員では無い、学生のはずだ。ならば、学生のニーズにあわせた教育を実践し、公表していくことが、求められているのだ。上位校の真似をしても、学生にとって無益なのだ。最後に卒業式でU君が私に言った言葉を紹介する。「先生は私の父と同じ年です、私は先生から卒にハマらない生き方もあると学びました。先生に出会えて、LEC 大を選んで本当に良かったと思っています。ありがとうございます。」